

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の再発令が生産や消費の足かせとなる可能性が高いほか、欧州でのロックダウン長期化などが外需の下押し圧力となる可能性があり、弱含みの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、バイデン新政権による経済対策などが下支えになると思われるものの、ワクチンの接種ペースが想定を下回っているなかで経済活動の制限長期化が予想されるなか、先行きについては横ばい圏の動きが見込まれる。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなかで日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の金融政策変更に対する思惑から上昇圧力がかかりやすいものの、各国の金融緩和政策が維持されることや、景気悪化への警戒感根強く、押し目買い需要も強いことから、もみ合いの展開を予想する。
株式市場	日経平均株価は、バイデン新政権による経済対策やワクチン普及への期待感から、景気回復を先取りする形で上昇する展開が見込まれる。ただし、ここもとの上昇で割安感が薄れつつあるなか、一時的に利益確定売りが強まる場面も見込まれる。
為替市場	ドル/円相場は、目先はバイデン新政権による経済対策への期待がドルの下支えになるものの、ワクチン接種の遅延やFRBによる低金利政策の長期化などを背景に持続的なドル買いは想定し難く上値の重い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	10月	11月	12月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.079%	0.079%	0.079%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.040%	0.030%	0.020%	▲0.100~0.100% (0.000~0.100%)
日経平均	22,977	26,433	27,444	25,000~30,000円 (25,000~30,000円)
ドル/円相場	104.66	104.31	103.25	100.00~107.00円 (101.00~106.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2020年12月調査）によると、現状判断DIは前月比▲10.1ポイントの35.5と2カ月連続で悪化し、昨年2月以来の10ポイント以上の悪化となった。内訳を見ると、家計動向関連のうち飲食関連が前月比▲20.5ポイントの15.4、サービス関連が同▲19.9ポイントの26.7となったことが景況感を悪化させている。11月下旬からの新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、Go Toトラベル事業の一時停止や年末の忘年会等の需要剥落などが要因となった。

こうしたなか、先行き判断DIについては前月比+0.6ポイントの37.1と小幅な改善が見込まれるものの、本統計の調査時点においては、年明け以降の緊急事態宣言の再発令が織り込まれていなかった可能性が高く、景況感の下押し圧力が高まっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は新型コロナウイルスの感染再拡大が続いていることを背景に、弱含みの動きで推移すると予想する。

生産面では、11月鉱工業生産指数（確報値）は前月比▲0.5%の94.7となった。また、製造工業生産予測調査によると12月は同▲1.1%と低下が続くものの、1月は同+7.1%と生産の持ち直しが見込まれている。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に国内一部地域で緊急事態宣言が再発令されていることから、先行きの下振れリスクには注意が必要である。

需要面では、11月新設住宅着工戸数は前年比▲3.7%の70,798戸と17カ月連続で減少した一方で、11月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+1.5%と2カ月連続で増加した。また、11月実質消費活動指数は前月比+0.6%と4カ月連続で上昇し、経済活動の再開に伴い、持ち直しの兆しが見え始めていた。しかし、緊急事態宣言の再発令によって飲食店を中心とする営業時間短縮や外出自粛の動きなどが広がるなか、国内でのワクチン接種開始時期も不透明であることから、今後は回復ペースが鈍化する可能性が高い。

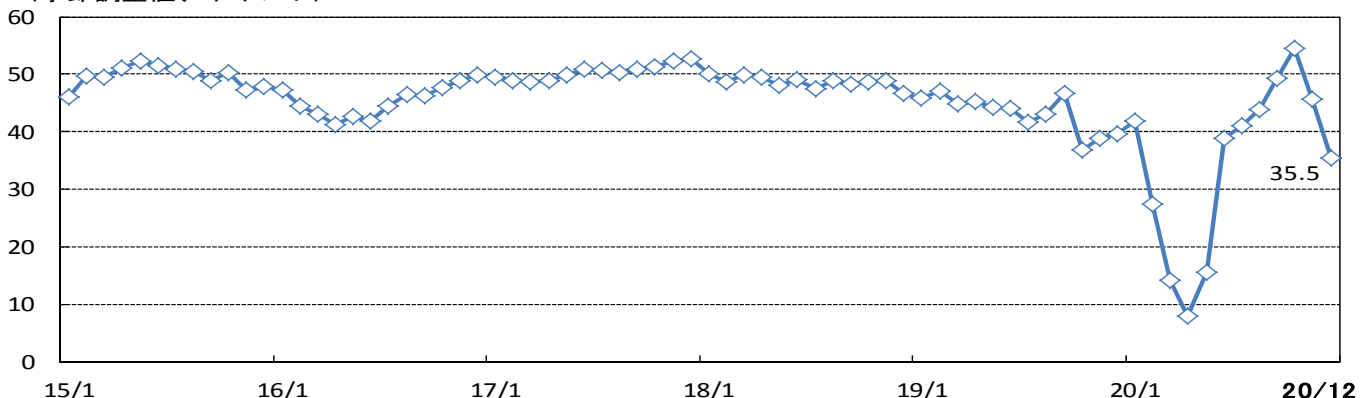
総じて、国内経済は新型コロナウイルス感染者の増加が止まらず、緊急事態宣言が再発令されたことが生産や消費の足かせとなる可能性が高いほか、欧州でのロックダウンの長期化などが外需の下押し圧力となる可能性があり、国内経済は弱含みの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、1月20、21金融政策決定会合に実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。次回は2021年3月18、19日に開催予定。

(季節調整値、ポイント)

< 景気の現状判断DI >



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す12月のISM製造業景況指数は、前月比+3.2ポイントの60.7と2カ月ぶりに上昇した。非製造業景況指数については前月比+1.3ポイントの57.2と3カ月ぶりに上昇した。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を上回り高水準を維持している。

雇用については、12月の非農業部門雇用者数は前月比▲140千人と8カ月ぶりに減少に転じた。一方で、失業率については前月同水準の6.7%となったほか、平均時給については前年比+5.1%と高水準を維持している。

生産については、12月の鉱工業生産は前月比+1.6%と3カ月連続で上昇した。公共事業が+6.2%、鉱業が+1.6%と上昇したことが全体を押し上げる要因となった。

個人消費については、12月の小売売上高は前月比▲0.7%と3カ月連続で減少した。ここもと堅調さを保っていたオンラインストアが前月比▲5.8%と大きく減少したほか、飲食店が同▲4.5%、百貨店が同▲3.8%と全体を押し下げ、新型コロナウイルス感染再拡大を受けた消費活動の鈍化が示される結果となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、バイデン新政権による経済対策への期待が米国景気の下支えになると思われるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を背景とした経済活動に対する規制が継続するなかで、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

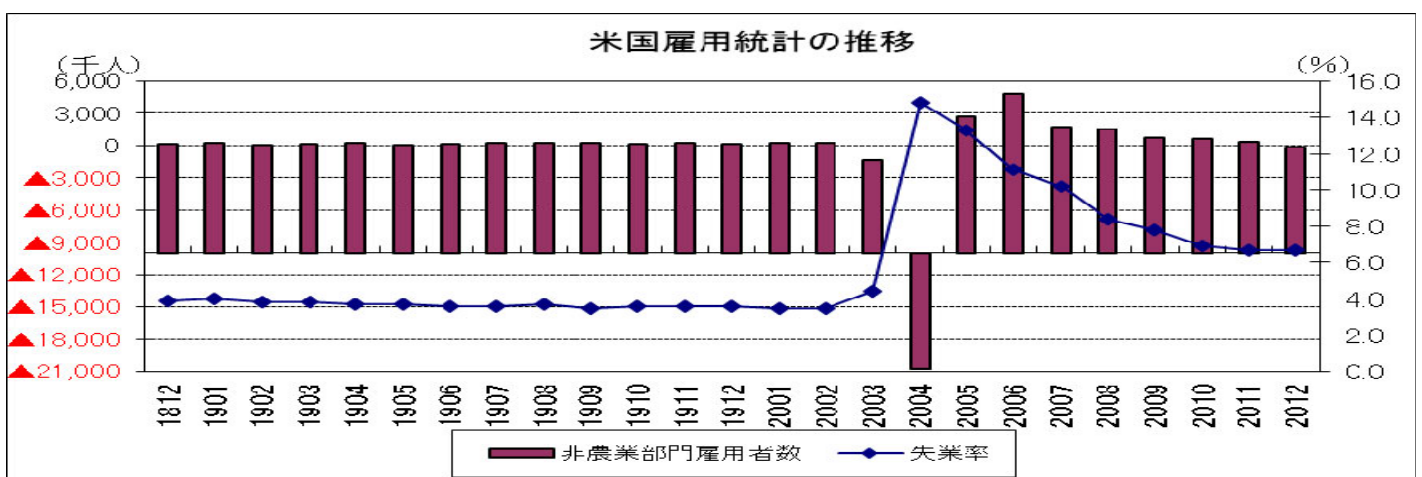
生産面については、足許では鉱工業生産が増加基調で推移しているほか、設備稼働率についても前月比+1.1%の74.5%と改善がみられている。しかしながら、新型コロナウイルスの感染再拡大に歯止めが効かないなかで先行きについては緩やかな回復にとどまるとみられる。

需要面については、バイデン新政権による経済対策への期待が消費者心理の改善に寄与するものと思われる。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための経済活動の制限が継続していることは、消費の下押し圧力となり先行きの下振れリスクには注意が必要である。

以上の通り、米国経済は緩やかに改善しているなかで、バイデン新政権による経済対策などが下支えになると思われる。しかしながら、新型コロナウイルス感染再拡大が継続し、ワクチンの接種ペースが想定を下回っているなかで経済活動の制限長期化が予想されるなか、先行きについては横ばい圏の動きが見込まれる。

米国金融政策

FRBは12月15、16日に開催したFOMCで現状の政策金利である0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。次回FOMCは1月26、27日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.024～▲0.008%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。1月上旬は、法人税や年金保険料等の税揚げがあったことから資金需要が高まり、▲0.01%台後半から徐々に水準を切り上げ、中旬には▲0.008%まで上昇する動きとなった。その後は一旦▲0.02%台前半まで水準を切り下げたものの、下旬にかけて再び地方銀行を中心に資金需要が高まったことで、足許では▲0.01%台後半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.02～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.07%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、2月は法人税の税揚げがあるものの年金の入金があり、出合いレートは▲0.08～▲0.005%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

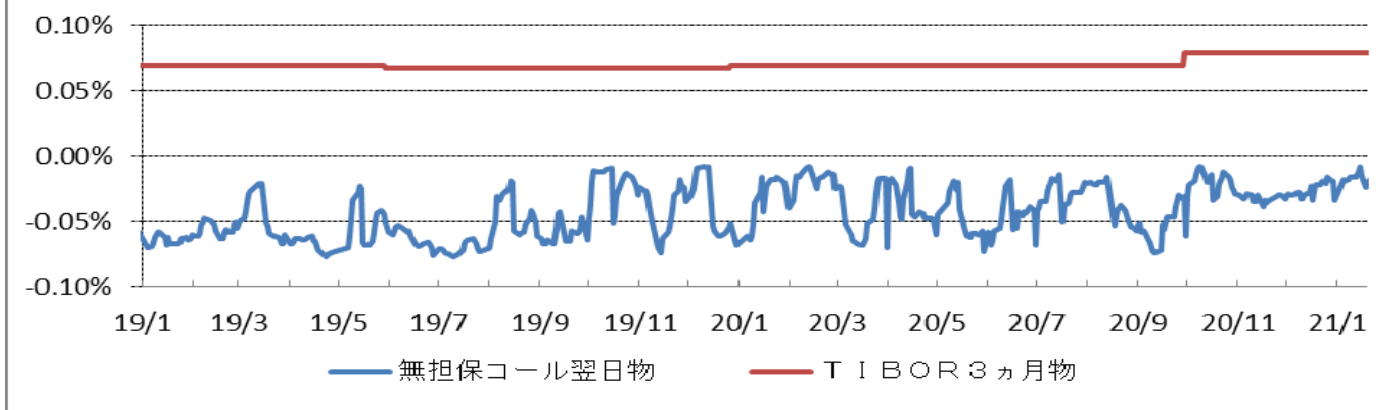
日銀は1月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%

短期市場金利の推移



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、年初に新型コロナウイルスの感染が拡大した影響で一部地域に緊急事態宣言が発令されたことを受け、景気悪化懸念の高まりから一時0.005%まで低下した。

その後は、米ジョージア州の決選投票でトリプルブルーが実現したことで、米国の経済対策への期待が強まり米国金利が上昇し、国内長期金利についても上昇圧力がかかり一時0.035%まで上昇した。また、中旬には日本銀行が3月の金融政策決定会合にて長期金利の誘導レンジを拡大するとの観測報道を受け、0.050%まで上昇した。

足許では、日本銀行の金融政策決定会合で現状の政策の維持が決定されたことや、海外金利の上昇が一服したことで、金利はゼロ%を小幅に上回る水準でもみ合いとなっている。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、1月20、21日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。また、3月の金融政策決定会合で公表予定の金融政策の点検に関しては、具体的な言及が避けられた。次回の金融政策決定会合は、3月18、19日。

国内長期金利は、3月の金融政策決定会合での金融政策変更に対する思惑も高まりやすく、金利には上昇圧力がかかる展開が予想される。一方で、世界各国で大規模な金融緩和政策が維持されることや新型コロナウイルスによる景気悪化への警戒感強く、金利上昇時には押し目買い需要も強まりやすいことから、もみ合いの展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

(4) 新発債発行状況（1月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.80円	0.019%	3.40
共同発行公募地方債	0.130%	100.00円	0.130%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

12月末にかけて米国の経済対策成立を好感して27,000円台をつけると、年初は一旦利益確定売りの動きが強まったが、米ジョージア州での決選投票の結果を受けて再び上値追いの動きが強まり、節目の28,000円を上抜ける堅調な展開となった。

その後も米国議会が上下両院とも民主党となったことで大規模な経済対策が実施されるとの期待感が相場を下支えする展開が続いたが、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないことや、昨年の米大統領選以降の国内株急上昇を受けて米国株と比べた際の割安感が薄れつつあることで、幾度も29,000円台を試すも届かない展開が続いている。

(2) 中期的見通し

新型コロナワクチンの普及や米国でのバイデン新政権による経済対策による景気回復を織り込む形で、目先は過剰流動性相場の色彩を強めながら上値を試す展開が見込まれる。

ただし、足許では株高を牽引してきた景気敏感株の上昇が鈍くなりつつあるなど、直近の急激な景気回復織り込みに一服感が見られているほか、期待感が高まっている米国経済対策についても大規模な財政拡大に対しては議会の合意が得られにくいとの見方も強まっていることから、一時的にはボラティリティが高まる場面も想定される。

また、国内で発令されている緊急事態宣言についても新規感染者数が高止まりするなか期限延長となった場合には、東京五輪中止の見通しが高まりやすく、経済効果喪失を受けた失望売りが強まる可能性も想定される。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 25,000～30,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、もみ合いの展開となった。年初には1都3県で緊急事態宣言が発令されるとの報道を受けて弱含む場面がみられたものの、その後はジョージア州の決選投票の結果を受けた米国長期金利の上昇を背景とするドル買いが優勢となり一時104円40銭まで上昇する展開となった。1月中旬以降はバイデン新政権による大規模な追加経済対策への期待やイエレン次期財務長官のドル安を求めない姿勢などがドルの下支えとなっている一方で、米国金利の上昇に一服感がみられるなか上値も重く103円台で方向感に欠ける展開が継続している。

ユーロ／円相場についても、もみ合いの展開となった。年初には緊急事態宣言発令が懸念されるなか弱含む場面がみられたものの、その後は世界的なリスク選好姿勢の高まりを背景にユーロ買い円売りが優勢となり一時127円49銭まで上昇した。1月中旬以降はイタリアの政局不安や欧州各国でのロックダウンの強化が相場の重しとなった一方で、ECB理事会でパンデミック緊急購入プログラムの購入姿勢の柔軟化が示されたことなどが相場の追い風となり126円付近でもみ合いの展開が続いている。

(2) 中期的見通し

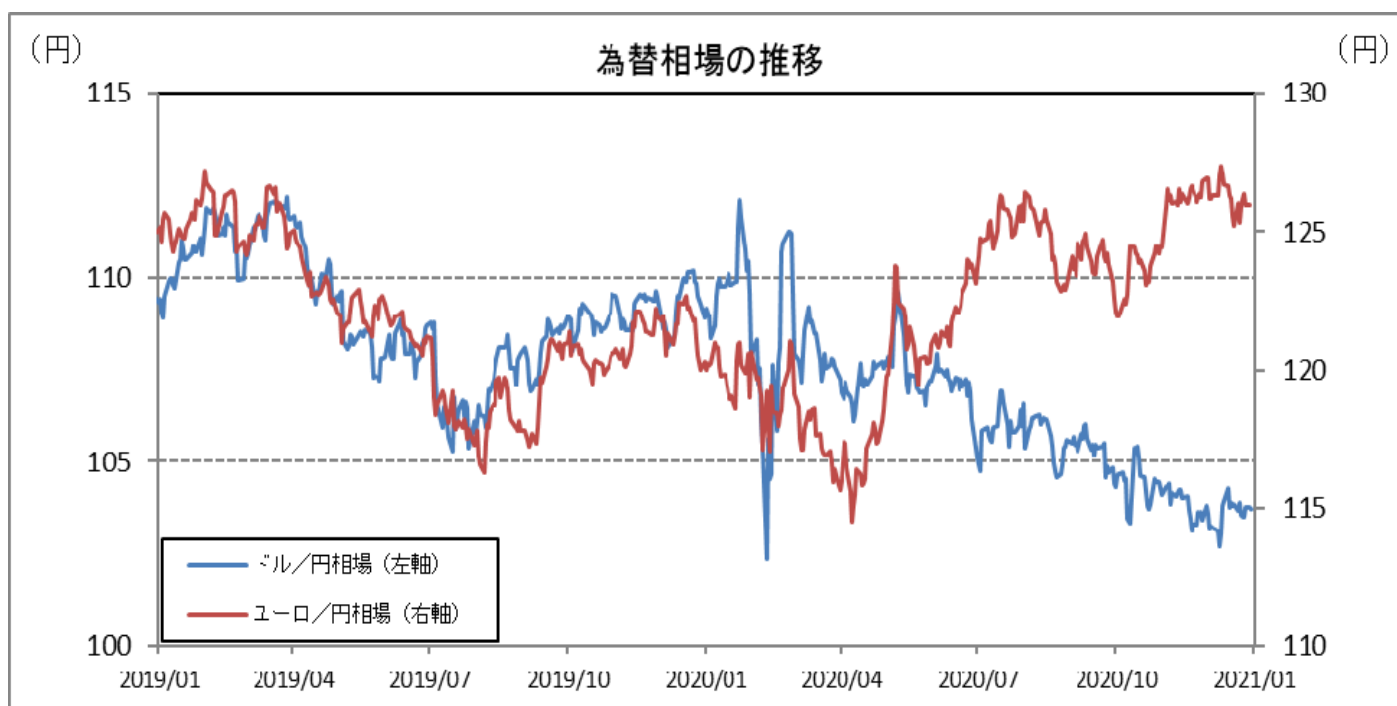
ドル／円相場は、目先はバイデン新政権による大規模な米国経済対策への期待がドルの下支えになると思われる。しかしながら、新型コロナウイルスの感染再拡大やワクチン摂取が想定より遅れているほか、FRBによる低金利政策の長期化を受けて持続的なドル買いは想定し難く、上値の重い展開になると予想する。

ユーロ／円相場についても、目先は堅調な欧州株式相場の推移やECBによる追加緩和観測の後退が相場の追い風になると思われる。しかしながら、ユーロ圏での変異種を含む新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンの強化や延長や足許で欧州景況感の改善に一服感がみられていることなどが相場の重しとなり上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場 100.00円 ~ 107.00円

ユーロ／円相場 122.00円 ~ 129.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定も取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電匯売相場）をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電匯買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただきます可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に値額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初年度費用、保険料関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまと他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に付した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋取引業協会